

U.S. Indicators

発表日: 2023年7月10日(月)

米国 6月雇用統計は強弱入り混じりも7月利上げへ

～雇用の増加ペース鈍化も、失業率が3.6%と低い水準にとどまり平均時給は下げ渋り～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 050-5474-7493)

23年6月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、前月差+20.9万人(5月同+30.6万人)と市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+23.0万人(筆者予想同+21.8万人)を下回ったうえ、4、5月合計で11.0万人下方修正された。政府部門が前月差+6.0万人と増加ペースを速めた一方、民間部門が前月差+14.9万人(5月同+25.9万人)と市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+20.0万人(筆者予想同+21.2万人)を下回った。

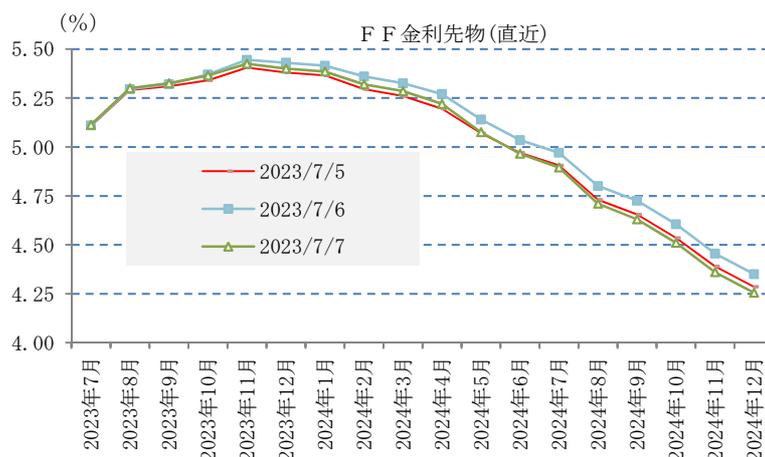
一方、失業率(家計調査)は3.6%(前月3.7%)と市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の3.6%(筆者予想3.7%)と一致したものの、再び低下した。また、平均時給は前月比で+0.4%(5月+0.4%)と市場予想中央値の同+0.3%を上回り、前年同月比で+4.4%(5月同+4.4%)と市場予想中央値の+4.2%を上回った。さらに、労働投入量は前月比+0.4%と拡大に転じた。

以上のように、6月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が予想以上に鈍化したうえ、過去の数値も下方修正され、雇用者数の増加ペースの鈍化が確認された。一方、失業率が低下したほか、平均時給の伸び率は、前月比、前年比ともに予想を上回る高い伸びを続けた。また、労働投入量は拡大に転じ、労働需要の強まりを示した。さらに、自発的失業率が上昇するなど、労働市場の逼迫が続いていることが示された。6月雇用統計は強弱入り混じる内容となっており、6月の労働市場の逼迫度合いの緩和は限定的なものにとどまったと判断される。

6月の雇用統計が強弱入り混じる内容だったものの、インフレ低下の加速を示唆するほど弱い内容ではなかったため、7月FOMCでの25bpの利上げ予想コンセンサスは維持された。また、FF金利先物が示す7月のFOMCでの25bpの利上げの可能性は92.4%と高いままとなった(据え置きの可能性は7.6%)。ただし、前日に公表されたADP民間雇用者数の大幅増加と異なる結果となったことで、ドルは円、ユーロに対して弱含み、2年米国債利回りは低下した。

米国雇用統計

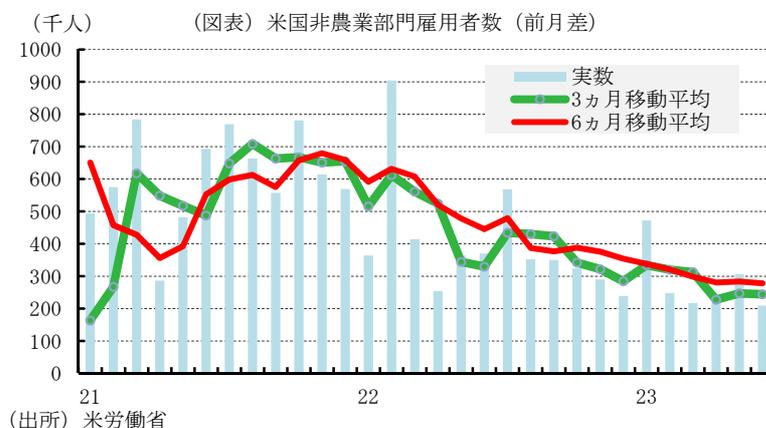
		失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量	
			全体 前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス関連業			政府 前月差	前月比	前年比		前月比	年率※
						全体 前月差	小売業 前月差	狭義サービス 前月差						
四半期	21.1Q	6.2	618	24	13	582	39	402	68	1.0	4.9	34.8	0.9	3.6
	21.2Q	5.9	487	2	2	481	8	379	41	1.2	2.3	34.9	1.2	5.0
	21.3Q	5.1	663	54	24	584	16	437	25	1.4	4.5	34.8	1.3	5.2
	21.4Q	4.2	655	49	41	560	20	430	▲6	1.5	5.3	34.8	1.6	6.5
	22.1Q	3.8	561	44	33	481	59	317	6	1.4	5.6	34.7	1.0	4.1
	22.2Q	3.6	329	34	19	270	▲25	219	12	1.1	5.6	34.6	0.7	2.8
	22.3Q	3.5	423	33	16	373	12	284	42	1.2	5.3	34.6	0.8	3.3
	22.4Q	3.6	284	19	21	240	▲8	203	31	1.1	4.9	34.5	0.5	1.9
	23.1Q	3.5	312	1	10	299	17	190	78	1.0	4.5	34.5	0.6	2.4
	23.2Q	3.5	244	4	19	218	3	152	48	1.1	4.4	34.4	0.0	0.1
月次	2211	3.6	290	14	19	249	▲46	260	62	0.4	5.0	34.5	▲0.1	3.1
	2212	3.5	239	6	26	203	27	156	7	0.4	4.8	34.4	▲0.1	1.9
	2301	3.4	472	11	26	431	22	252	119	0.3	4.4	34.6	0.8	1.8
	2302	3.6	248	3	14	230	48	139	55	0.3	4.7	34.5	▲0.1	1.6
	2303	3.5	217	▲12	▲9	236	▲19	178	60	0.3	4.3	34.4	▲0.2	2.4
	2304	3.4	217	9	11	192	▲2	144	38	0.4	4.4	34.4	0.1	1.3
	2305	3.7	306	▲3	23	283	23	179	47	0.4	4.4	34.3	▲0.1	0.2
	2306	3.6	209	7	23	180	▲11	132	60	0.4	4.4	34.4	0.4	0.1



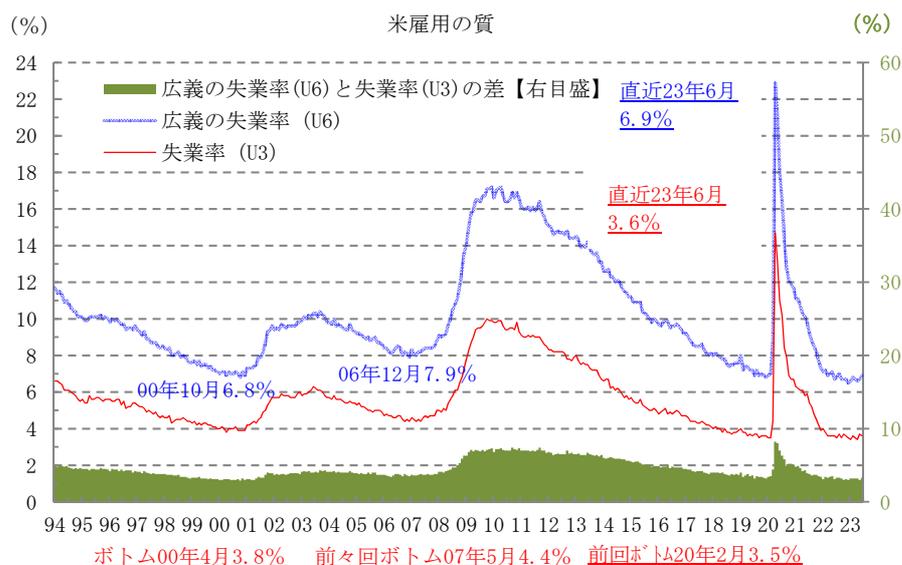
6月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、前月差+20.9万人(5月同+30.6万人)と減速した。政府部門が前月差+6.0万人と増加ペースを速めた一方、民間部門が前月差+14.9万人(5月同+25.9万人)と減速した。民間では、堅調な需要や人手不足の続く医療・社会援助が前月差+6.52万人と引き続き最大の増加となったほか、専門・技術サービス(前月差+2.3万人)、建設業(同+2.3万人)、その他サービス(同+1.7万人)、芸術・エンターテインメント・余暇(同+1.56万人)が需要の拡大を受け高い伸びとなった。また、教育サービス(前月差+0.72万人)、製造業(同+0.7万人)、宿泊(同+0.55万人)、不動産・リース(同+0.37万人)、保険(同+0.32万人)が増加した。米中堅銀行破綻の悪影響が弱まっている商業銀行は前月差+0.24万人と増加に転じた。

一方、減少した業種では、製造業の調整の影響を受け易い派遣業(前月差▲1.26万人)が大幅に減少した。また、財需要の鈍化や5月に増加した反動によって、小売業(同▲1.12万人)、輸送・倉庫(同▲0.69万人)、卸売業(同▲0.36万人)が減少した。飲食店は前月差▲0.08万人と小幅の減少に転じた。しかし、人手不足を背景にこれまで採用を大幅に増やし続けきたため、6月に例年通り雇用者数が増加しなかったことで季節調整後の数字が弱くなった影響のほか、カナダの山火事による米北東部などでの深刻な大気汚染も影響したとみられ、飲食店の減少は一時的と判断される。なお、大手でレストランの増加した情報産業は、前月差0.0万人と2カ月連続で前月比変わらずとなった。

月次での変動を均して基調をみると、非農業部門雇用者数は3カ月移動平均で前月差+24.4万人(前月同+24.7万人)、6ヵ月移動平均で同+27.8万人(前月同+28.3万人)と21年8~11月をピークに減速傾向を辿っているものの、依然として堅調な増加ペースとなっている。



6月の失業率（U3、家計調査）は、失業者の減少により3.6%（前月3.7%）と低下し、自然失業率と推測される4.0%を依然下回っている。労働参加率は62.6%（前月62.6%）と低い水準にとどまり、労働市場逼迫の一因となっている。また、“現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人”と“正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人”も失業者を含む広義の失業率（U6）は、6.9%（前月6.7%）と上昇したが依然低い水準にとどまっている。さらに、労働市場の好調な時に上昇する自発的失業率は、13.3%（5月12.5%）と上昇し高い水準を維持しており、労働環境が引き続き良好なことを示した。



(出所) 米労働省

(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント

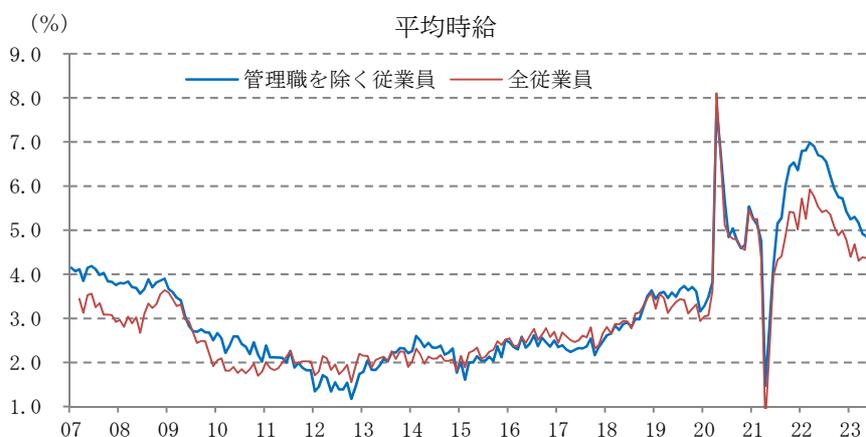




労働投入量は、6月に前月比+0.4%（5月▲0.1%）と増加に転じ、労働需要の再拡大を示した。ただし、3カ月移動平均・3カ月前対比年率では+0.1%（5月同+0.2%）と鈍化しており、基調としては労働需要の鈍化が継続している。



このような中、平均時給は、管理職給与の上昇によって、前月比+0.4%（5月+0.4%）、前年比+4.4%（5月+4.4%）とともに市場予想を上回る上昇となった。平均時給は低下傾向を辿っているものの、上昇率が依然高く一部のサービス価格を押し上げ、インフレ全体の鈍い低下の一因となっている。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

